

第15回

発行事業実態調査統計

(平成24年度版)



一般社団法人日本資金決済業協会

はじめに

「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）が平成22年4月1日に施行され、3年が経過しました。資金決済法施行後の前払式支払手段の年間発行額は、平成22年度18.2兆円、平成23年度19.1兆円、平成24年度20.5兆円と市場規模は年々拡大しております。

前払式支払手段の登録・届出發行者数は、平成23年3月末、1,806者（第三者型1,117者、自家型689者）、平成24年3月末、1,790者（第三者型1,084者、自家型706者）、平成25年3月末、1,800者（第三者型1,068者、自家型732者）となっており、第三者型は減少傾向にあります。自家型が増加傾向にあることからほぼ横ばいとなっています（発行額、発行者数は金融庁提供）。

協会では、平成10年度を1回目として第三者型発行者及び会員発行者を対象に調査を実施していますが、平成21年度から自家型発行者、平成22年度からサーバ型発行者を調査対象に加えております。

本統計は、15回目として平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）の発行状況等について取りまとめたものです。

媒体別発行額の推移では、平成22年度以降で見ると紙型、磁気型は減少傾向にあります。一方、IC型、サーバ型は順調な伸びを示しており、前払式支払手段の市場規模は拡大しています。

今後とも、発行状況等の実態を継続的に把握するため調査を続けてまいりますので、引き続きご協力の程よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、ご協力をいただいた皆様には厚く御礼申し上げます。また、本調査が発行者の皆様の参考になれば幸いに存じます。

（注1）調査ごとの回答者が異なるため、計数には連続性はありません。

（注2）各計数は、有効回答者数を集計しています。

（注3）特殊要因については、適宜調整しています。

（注4）構成比は小数点第2位を四捨五入しています。

一 目 次

図表 1	業種別回答者数	1
図表 2	業種別発行額の推移	1
図表 2-1	媒体別発行額の推移	1
図表 3	業種別回収額の推移	2
図表 4	媒体別有効期限到来による回収額と回収額合計に対する構成比	2
図表 5	業種別未使用残高の推移	2
図表 6	回答者全体の発行額と回収額及び未使用残高	3
図表 7	媒体別発行額の推移（再掲）	3
図表 8	媒体別発行者数	4
図表 9	発行保証金の供託等の状況	4
図表 10	前払式支払手段の金額区分別発行状況	5
図表 11	プレミアム率の構成	7
図表 12	前払式支払手段の購入方法	7
図表 13	前払式支払手段の販売方法	8
図表 14	前払式支払手段の購入事由	9
図表 15	おまけポイントとの前払式支払手段の交換状況	10
図表 16	媒体別加盟店の開拓及び管理の委託状況	10
図表 17	媒体別取扱加盟店数	11
図表 18	業種別取扱加盟店数	11
図表 19	加盟店との決済回数	12
図表 20	加盟店との決済手数料率	12
図表 21	約款の作成交付状況	13
図表 22	前払式支払手段の記名状況	13
図表 23	前払式支払手段の使用期間（使用期限）	14
図表 24	前払式支払手段機能以外の附帯機能（IC型・サーバ型）	14
図表 25	前払式支払手段を搭載している媒体（IC型）	15
図表 26	前払式支払手段の利用方法（サーバ型）	15
図表 27	情報提供の方法（サーバ型）	15
図表 28	不正利用の状況	16
図表 29	預り金収益計上方法	17
図表 30	苦情相談の主な内容	17
	<当協会の広報資料について（抜粋）>	18
	<資金決済に関する法律について（抜粋）>	19
	<協会について（抜粋）>	21

図表1 業種別回答者数

(単位:者)

業 種	回答者数	内数:自家型	内数:第三者型
発行専門会社	21	2	19
百貨店	41	2	39
スーパー	59	28	31
小売業(百貨店・スーパー以外)	156	119	37
外食業	17	7	10
旅行	37	30	7
ホテル・旅館	38	26	12
通信	9	5	4
運輸	20	9	11
製造業(飲食料品)	16	6	10
クレジット・割賦販売	42	-	42
ソフトウェア業	14	6	8
協同組合等	296	20	276
その他	105	42	63
合 計	871	302	569

(参考)※調査対象発行者数1,797者に対する回答者(回答率48.5%) ※平成23年度回答率 44.8%

図表2 業種別発行額の推移

(単位:者、百万円)

業 種	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額	発行者数	発行額
発行専門会社	12	9,985,235	19	13,550,365	18	14,326,032	20	15,215,311
百貨店	33	171,584	37	221,125	32	147,586	40	145,216
スーパー	56	418,512	63	873,372	61	979,943	55	1,152,800
小売業(百貨店・スーパー以外)	89	41,022	133	94,375	118	122,397	142	111,226
外食業	13	462	13	15,071	22	17,381	16	18,112
旅行	30	21,897	35	104,843	31	102,948	32	141,571
ホテル・旅館	38	3,024	40	4,018	35	3,461	33	4,174
通信	2	6,630	8	42,553	8	49,238	9	20,256
運輸	18	862,537	18	975,686	17	1,146,482	17	1,147,584
製造業(飲食料品)	11	761	13	982	9	393	10	2,599
クレジット・割賦販売	31	693,354	31	1,200,502	33	1,127,366	37	1,336,557
ソフトウェア業	-	-	5	14,517	6	16,778	13	33,015
協同組合等	310	30,134	285	83,608	265	77,051	276	69,411
その他	64	110,018	85	352,227	74	337,863	95	261,539
合 計	707	12,345,170	785	17,533,244	729	18,454,919	795	19,659,371

図表2-1 媒体別発行額の推移

(単位:百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24
紙型	624,629	541,695	628,787	1,016,577	806,331	752,783
磁気型	1,085,134	832,637	620,411	462,083	268,673	231,988
IC型	11,064,842	11,191,047	11,095,974	10,972,315	11,350,321	11,995,070
サーバ型	-	-	-	5,082,268	6,029,594	6,679,529
合 計	12,774,605	12,565,379	12,345,172	17,533,243	18,454,919	19,659,370

図表3 業種別回収額の推移

(単位: 者、百万円)

業 種	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額	発行者数	回 収 額
発行専門会社	12	9,976,962	20	13,532,095	18	14,315,473	21	15,197,340
百貨店	33	166,718	37	211,706	34	160,845	41	154,553
スーパー	57	416,111	67	862,583	62	979,877	59	1,143,551
小売業(百貨店・スーパー以外)	94	40,701	136	92,198	122	121,834	149	111,452
外食業	13	427	15	14,340	23	17,132	17	17,402
旅行	30	22,090	37	98,393	32	103,020	34	90,886
ホテル・旅館	40	3,119	44	3,804	38	3,621	36	3,971
通信	2	14,014	8	48,494	9	52,593	9	25,011
運輸	20	857,658	20	969,007	20	1,137,589	19	1,140,844
製造業(飲食料品)	13	2,272	14	2,033	13	1,274	15	3,184
クレジット・割賦販売	33	651,813	32	1,109,983	35	1,182,569	41	1,325,757
ソフトウェア業	-	-	5	13,829	6	16,511	13	31,985
協同組合等	322	29,386	294	80,538	280	78,138	288	70,171
その他	68	109,810	90	354,912	79	335,817	100	260,140
合 計	737	12,291,081	819	17,393,914	771	18,506,293	842	19,576,247

図表4 媒体別有効期限到来による回収額と回収額合計に対する構成比

(単位: 百万円、%)

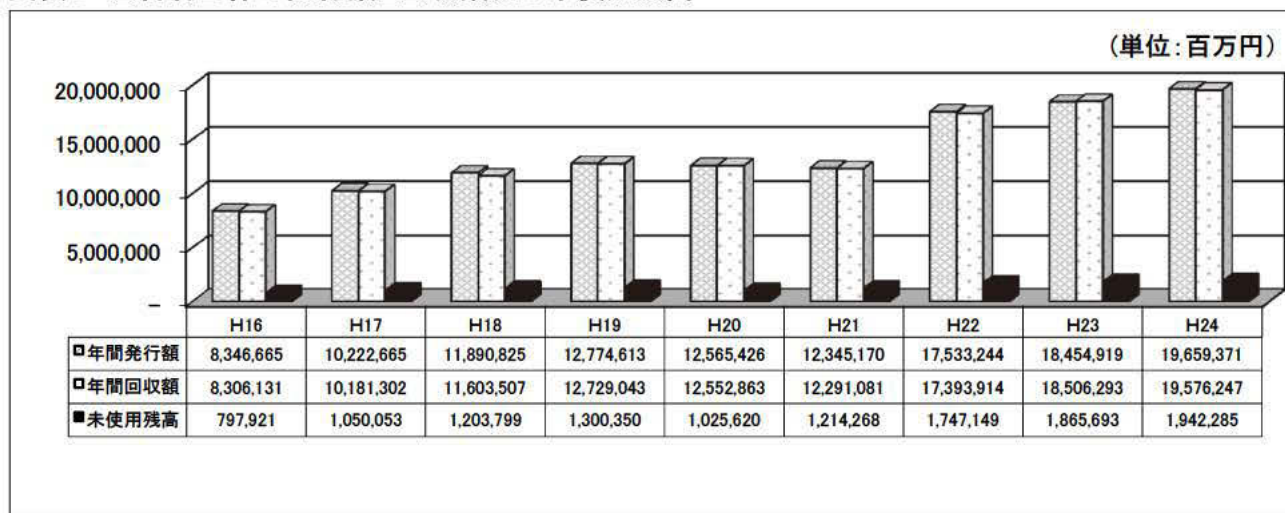
区 分	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	回収額	構成比	回収額	構成比	回収額	構成比	回収額	構成比
紙型	-	-	2,415	0.0	2,051	0.0	2,199	0.0
磁気型	-	-	589	0.0	66	0.0	75	0.0
IC型	-	-	4	0.0	70	0.0	339	0.0
サーバ型	-	-	9,504	0.1	1,380	0.0	4,460	0.0
合 計	-	-	12,512	0	3,567	0	7,073	0.0

図表5 業種別未使用残高の推移

(単位: 者、百万円)

業 種	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額	発行者数	金 額
発行専門会社	12	303,419	20	377,761	19	336,950	21	374,258
百貨店	33	229,479	38	360,971	33	226,234	41	248,888
スーパー	57	55,276	65	73,618	60	74,311	59	82,565
小売業(百貨店・スーパー以外)	95	7,685	141	13,360	119	13,366	148	13,795
外食業	13	522	15	6,491	23	6,996	17	10,299
旅行	30	56,832	37	253,117	33	218,304	33	210,703
ホテル・旅館	40	3,076	43	4,071	38	3,738	35	4,266
通信	1	-	8	11,870	10	375,878	9	367,345
運輸	20	97,380	20	109,762	20	119,233	19	119,343
製造業(飲食料品)	14	25,374	15	20,000	14	22,795	15	17,626
クレジット・割賦販売	33	388,755	32	386,377	35	322,902	41	348,565
ソフトウェア業	-	-	5	4,745	6	4,962	13	6,341
協同組合等	321	32,559	293	107,729	279	114,105	291	105,053
その他	69	13,911	91	17,277	77	25,919	99	33,238
合 計	738	1,214,268	823	1,747,149	766	1,865,693	841	1,942,285

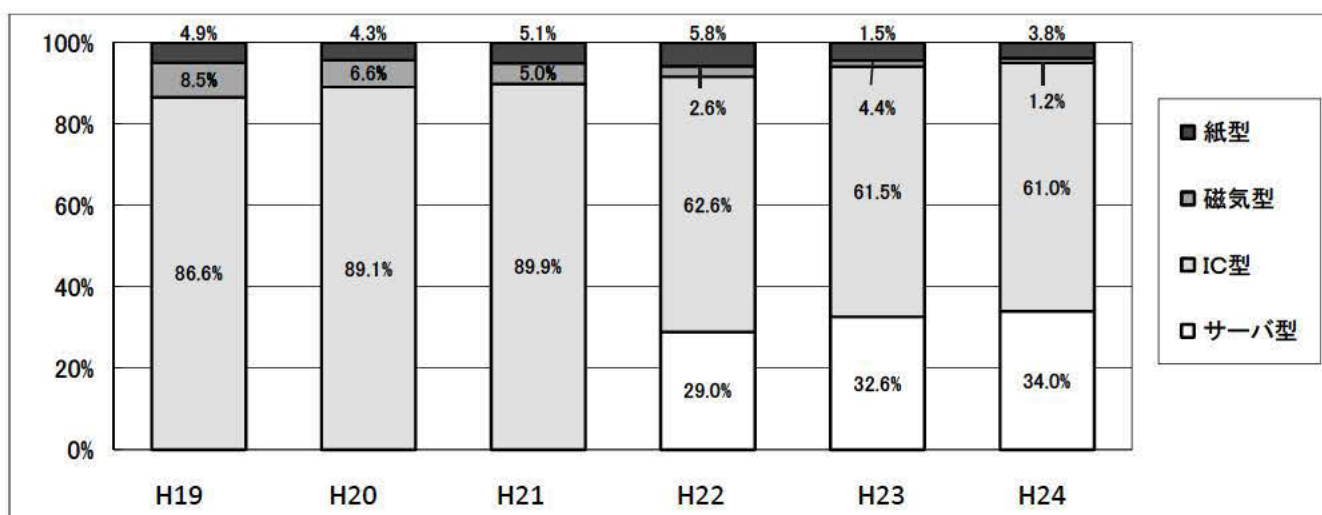
図表6 回答者全体の発行額と回収額及び未使用残高



図表7 媒体別発行額の推移(再掲)

(単位:百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24
紙型	624,629	541,695	628,787	1,016,577	806,331	752,783
磁気型	1,085,134	832,637	620,411	462,083	268,673	231,988
IC型	11,064,842	11,191,047	11,095,974	10,972,315	11,350,321	11,995,070
サーバ型	-	-	-	5,082,268	6,029,594	6,679,529
合 計	12,774,605	12,565,379	12,345,172	17,533,243	18,454,919	19,659,370



図表8 媒体別発行者数

(単位:者、%)

業種	発行者数	媒体別発行状況			
		紙型	磁気型	IC型	サーバ型
発行専門会社	21	8	4	6	8
百貨店	41	41	8	-	12
スーパー	59	58	3	1	2
小売業(百貨店・スーパー以外)	156	82	65	7	14
外食業	17	14	-	-	5
旅行	37	37	-	-	3
ホテル・旅館	38	37	2	-	2
通信	9	1	2	-	6
運輸	20	11	15	7	1
製造業(飲食物品)	16	14	2	1	-
クレジット・割賦販売	42	33	2	8	13
ソフトウェア業	14	3	-	-	12
協同組合等	295	275	23	6	1
その他	105	58	30	11	26
合計	870	672	156	47	105
発行率		77.2	17.9	5.4	12.1

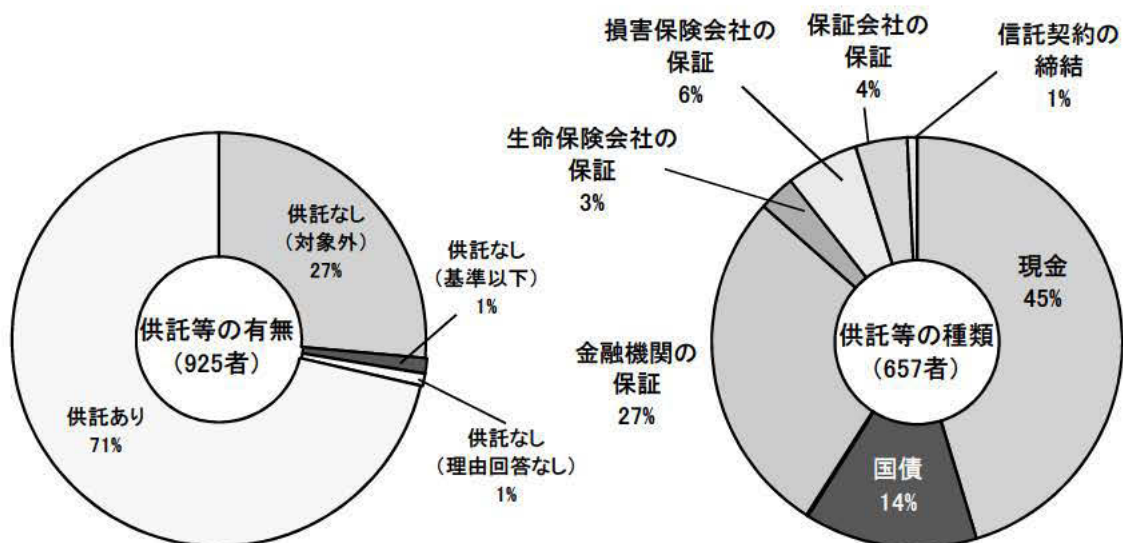
(注)複数回答

図表9 発行保証金の供託等の状況

(単位:件)

供託等をしている	現金による供託	300	
	有価証券による供託	国債	90
		政府保証債	-
		金融債	-
		その他	1
		小計	91
	保全契約	金融機関の保証	182
		生命保険会社の保証	19
		損害保険会社の保証	38
		保証会社の保証	27
	小計	266	
信託契約	5		
	小計	5	
	合計	662	
供託等をしていない	未使用残高が供託等の基準以下	245	
	供託義務の免除される銀行に該当	11	
	回答なし	9	
	合計	265	
	回答数計	927	

(注)複数回答



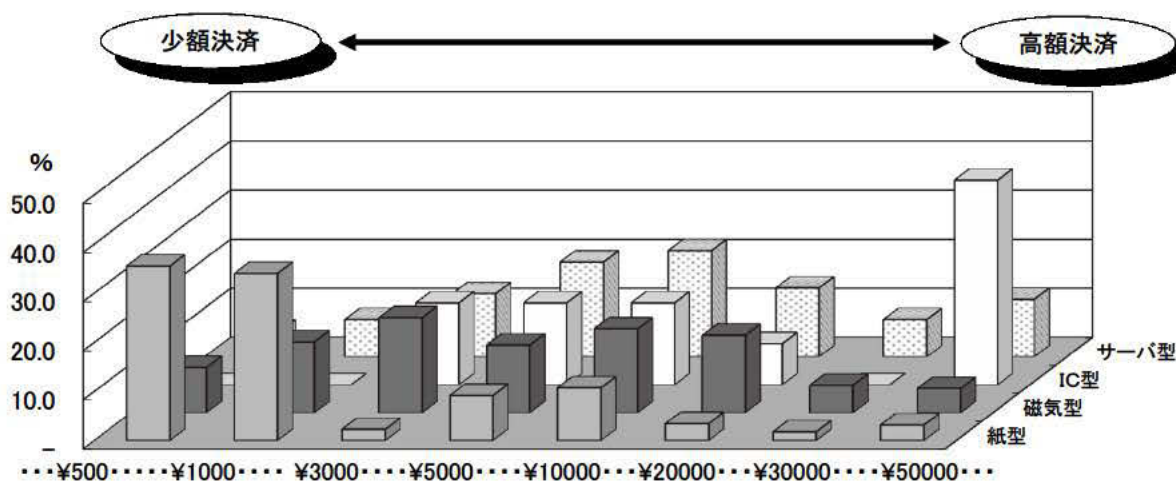
図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その1

①金額表示型(磁気型・IC型は減算使いきり型)の金額別種類数

(単位:種類、%)

金額区分	紙型		磁気型		IC型		サーバ型	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
500円以下	404	35.5	28	9.2	-	0.0	9	5.3
500円超 1,000円以下	387	34.0	44	14.4	-	0.0	13	7.6
1,000円超 3,000円以下	26	2.3	59	19.3	2	16.7	22	12.9
3,000円超 5,000円以下	104	9.1	42	13.8	2	16.7	33	19.3
5,000円超 10,000円以下	122	10.7	52	17.0	2	16.7	37	21.6
10,000円超 20,000円以下	39	3.4	48	15.7	1	8.3	24	14.0
20,000円超 30,000円以下	20	1.8	17	5.6	-	0.0	13	7.6
30,000円超 50,000円以下	19	1.7	10	3.3	3	25.0	14	8.2
50,000円超 100,000円以下	14	1.2	4	1.3	2	16.7	4	2.3
100,000円超	3	0.3	1	0.3	-	0.0	2	1.2

(注)「種類」は、各金額区分別に発行されている前払式支払手段の合計



②物品・数量表示型の換算金額別種類数

(単位:種類、%)

金額区分	紙型		磁気型	
	種類数	構成比	種類数	構成比
500円以下	10	7.7	-	-
500円超 1,000円以下	9	6.9	7	100.0
1,000円超 3,000円以下	18	13.8	-	-
3,000円超 5,000円以下	28	21.5	-	-
5,000円超 10,000円以下	23	17.7	-	-
10,000円超 20,000円以下	17	13.1	-	-
20,000円超 30,000円以下	9	6.9	-	-
30,000円超	16	12.3	-	-

図表10 前払式支払手段の金額区分別発行状況 その2

③金額表示・加減算型(磁気型)の入金額別種類数

(単位:種類、%)

金額区分	最低入金額		最低入金単位		入金上限額	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
1円	1	0.1	11	3.6	-	-
100円	2	0.2	2	0.7	-	-
100円超 500円以下	2	0.2	1	0.3	-	-
500円超 1,000円以下	37	3.3	43	14.1	-	-
1,000円超 3,000円以下	5	0.4	2	0.7	3	25.0
3,000円超 5,000円以下	11	1.0	4	1.3	1	8.3
5,000円超 10,000円以下	13	1.1	6	2.0	4	33.3
10,000円超 20,000円以下	3	0.3	2	0.7	10	83.3
20,000円超 30,000円以下	2	0.2	2	0.7	24	200.0
30,000円超 50,000円以下	1	0.1	1	0.3	16	133.3
50,000円超 100,000円以下	-	-	-	-	17	141.7
100,000円超	-	-	-	-	2	16.7

④金額表示・加減算型(IC型)の入金額別種類数

(単位:種類、%)

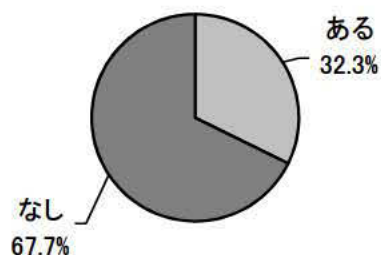
金額区分	最低入金額		最低入金単位		入金上限額	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
1円	14	27.5	17	32.7	-	-
100円	1	2.0	2	3.8	-	-
100円超 500円以下	2	3.9	1	1.9	-	-
500円超 1,000円以下	33	64.7	32	61.5	-	-
1,000円超 3,000円以下	1	2.0	-	-	4	7.3
3,000円超 5,000円以下	-	-	-	-	3	5.5
5,000円超 10,000円以下	-	-	-	-	6	10.9
10,000円超 20,000円以下	-	-	-	-	20	36.4
20,000円超 30,000円以下	-	-	-	-	4	7.3
30,000円超 50,000円以下	-	-	-	-	13	23.6
50,000円超 100,000円以下	-	-	-	-	4	7.3
100,000円超	-	-	-	-	1	1.8

⑤金額表示・加減算型(サーバ型)の入金額別種類数

(単位:種類、%)

金額区分	最低入金額		最低入金単位		入金上限額	
	種類数	構成比	種類数	構成比	種類数	構成比
1円	9	8.6	38	36.5	-	-
100円	1	1.0	1	1.0	-	-
100円超 500円以下	22	21.0	15	14.4	2	1.8
500円超 1,000円以下	34	32.4	24	23.1	-	-
1,000円超 3,000円以下	13	12.4	9	8.7	5	4.4
3,000円超 5,000円以下	5	4.8	4	3.8	4	3.5
5,000円超 10,000円以下	11	10.5	5	4.8	8	7.0
10,000円超 20,000円以下	3	2.9	3	2.9	6	5.3
20,000円超 30,000円以下	4	3.8	3	2.9	11	9.6
30,000円超 50,000円以下	3	2.9	2	1.9	20	17.5
50,000円超 100,000円以下	-	-	-	-	31	27.2
100,000円超	-	-	-	-	27	23.7

⑥複数の前払式支払手段をまとめる機能
(サーバー型)



⑦複数の前払式支払手段をまとめる機能がある場合の内訳(サーバ型)

(単位:種類、%)

金額区分	内訳	
	種類数	構成比
10,000円未満	1	3.2
10,000円以上 30,000円未満	3	9.7
30,000円以上 50,000円未満	5	16.1
50,000円以上 100,000円未満	5	16.1
100,000円以上 500,000円未満	5	16.1
500,000円以上 1,000,000円未満	3	9.7
1,000,000円以上	9	29.0

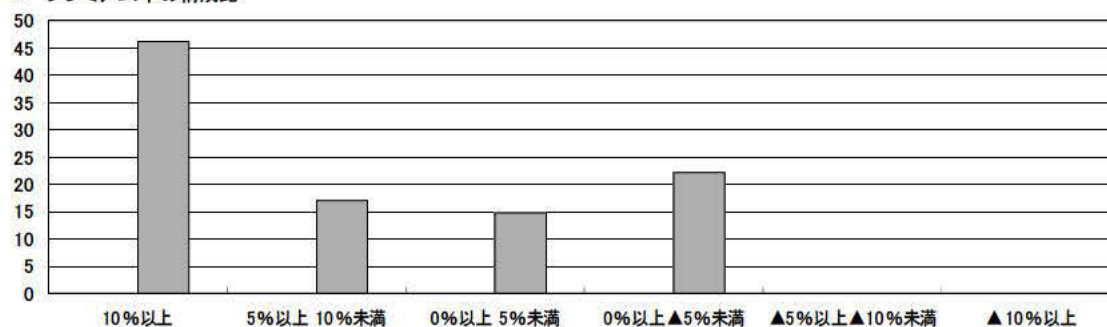
図表11 プレミアム率の構成

(単位:者、%)

プレミアム率	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
10%以上	63	52	10	-	125	46.1
5%以上 10%未満	12	34	-	-	46	17.0
0%以上 5%未満	11	29	-	-	40	14.8
0%以上 ▲5%未満	46	14	-	-	60	22.1
▲5%以上 ▲10%未満	-	-	-	-	-	0.0
▲10%以上	-	-	-	-	-	0.0

(注)前払式支払手段金額と販売金額に差がある前払式支払手段を集計した。

% プレミアム率の構成比



図表12 前払式支払手段の購入方法

(単位:者)

購入方法	紙型	磁気型	IC型	サーバ型
現金	646	137	46	79
銀行預金	-	-	5	14
クレジット	67	11	16	50
クレジットによる オートチャージ	-	-	8	6
他の前払式支払手段	5	1	1	19
その他	12	2	4	15

図表12 前払式支払手段の購入方法(その他の内容)

- ◆紙型
 - ・デビット
 - ・銀行振込
 - ・積立、口座振替の積立
 - ・代金引換
- ◆IC型
 - ・通話料と同時に請求
 - ・銀行預金からのオートチャージ
- ◆サーバ型
 - ・デビット
 - ・銀行振込
 - ・インターネットバンキング
 - ・携帯キャリアによる決済代行
 - ・ペイジー

図表13 前払式支払手段の販売方法

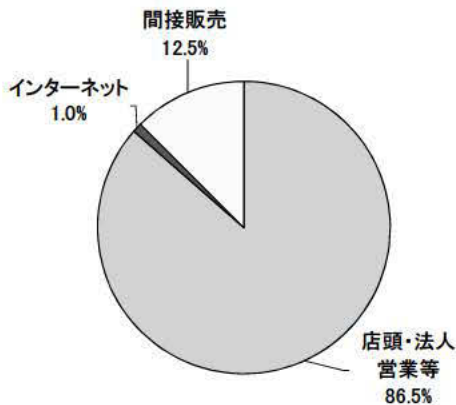
(単位:%)

業種	紙型			磁気型			IC型			サーバ型		
	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売	直接販売		間接販売
	店頭、法人営業	インターネット		店頭、法人営業	インターネット		店頭、法人営業	インターネット		店頭、法人営業	インターネット	
発行専門会社	53.0	1.3	45.7	46.3	2.0	51.7	53.2	6.8	40.0	34.3	19.3	46.4
百貨店	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
スーパー	97.4	-	2.6	100.0	-	-	40.0	-	60.0	85.0	-	15.0
小売業(百貨店・スーパー以外)	95.9	1.1	3.0	98.4	-	1.6	97.1	-	2.9	62.3	36.7	1.0
外食業	88.8	4.6	6.7	-	-	100.0	-	-	100.0	62.0	18.0	20.0
旅行	96.9	2.1	0.9	-	-	100.0	-	-	100.0	90.0	10.0	-
ホテル・旅館	92.1	3.5	4.4	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
通信	100.0	-	-	5.0	-	95.0	-	-	100.0	16.5	33.2	50.3
運輸	92.8	-	7.2	100.0	-	-	95.3	-	4.7	100.0	-	-
製造業(飲食品)	62.6	0.1	37.3	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
クレジット・割賦販売	80.6	2.0	17.4	58.2	2.2	39.6	50.9	21.9	27.1	41.3	33.9	24.7
ソフトウェア業	63.3	6.7	30.0	-	-	100.0	-	-	100.0	1.3	79.2	19.6
協同組合等	82.4	0.1	17.6	90.8	-	9.2	80.0	-	20.0	-	100.0	-
その他	74.3	3.7	22.0	100.0	-	-	66.7	-	33.3	39.1	33.5	27.4

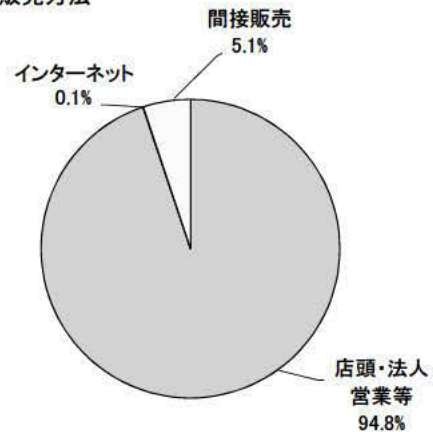
(注)回答者の推計である。

(注)直接販売・・・店頭、法人営業、インターネット等。間接販売・・・代理店販売等。

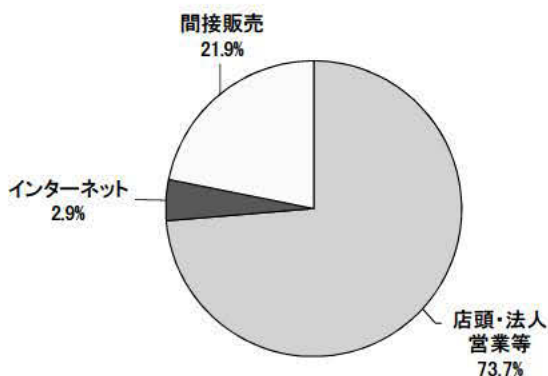
紙型の販売方法



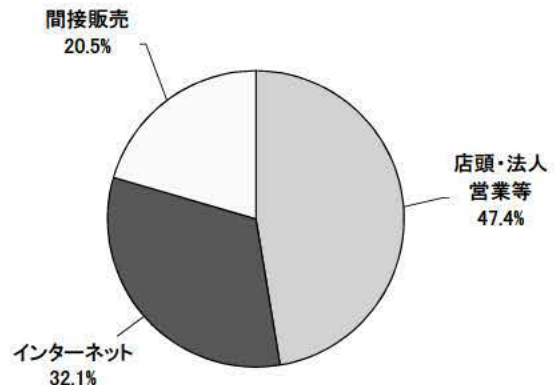
磁気型の販売方法



IC型の販売方法



サーバ型の販売方法



図表14 前払式支払手段の購入事由

(注)回答者の推計である。

①紙型

(単位:%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベル ティ・販促用	その他
発行専門会社	8.2	54.4	10.0	26.6	0.8
百貨店	12.5	75.2	4.0	7.5	0.8
スーパー	19.7	69.8	3.8	4.8	1.9
小売業(百貨店・スーパー以外)	44.2	38.9	3.1	13.0	0.7
外食業	47.5	28.9	10.8	12.8	-
旅行	27.6	28.1	33.4	8.5	2.4
ホテル・旅館	28.8	36.1	10.0	24.2	0.9
通信	100.0	-	-	-	-
運輸	55.1	16.6	8.3	7.5	12.5
製造業(飲食料品)	28.5	59.9	2.3	9.2	-
クレジット・割賦販売	24.4	45.0	7.3	20.3	2.9
ソフトウェア業	63.3	16.7	5.0	1.7	13.3
協同組合等	17.6	55.1	8.6	8.8	9.9
その他	39.7	32.8	7.8	14.9	4.8
合 計	25.8	49.5	8.5	10.9	5.4

②磁気型

(単位:%)

業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベル ティ・販促用	その他
発行専門会社	57.5	13.0	14.0	6.3	9.3
百貨店	15.9	69.9	3.6	10.7	-
スーパー	100.0	-	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	97.6	1.9	-	-	0.5
外食業	-	-	-	-	-
旅行	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	87.5	7.5	-	5.0	-
通信	60.0	35.0	-	5.0	-
運輸	80.7	7.6	0.7	0.1	11.0
製造業(飲食料品)	95.0	2.5	-	2.5	-
クレジット・割賦販売	1.0	9.0	30.0	50.0	10.0
ソフトウェア業	-	-	-	-	-
協同組合等	77.9	15.3	4.4	2.2	0.1
その他	89.5	0.7	2.9	6.8	-
合 計	85.4	8.3	2.1	3.0	1.3

③IC型

(単位:%)

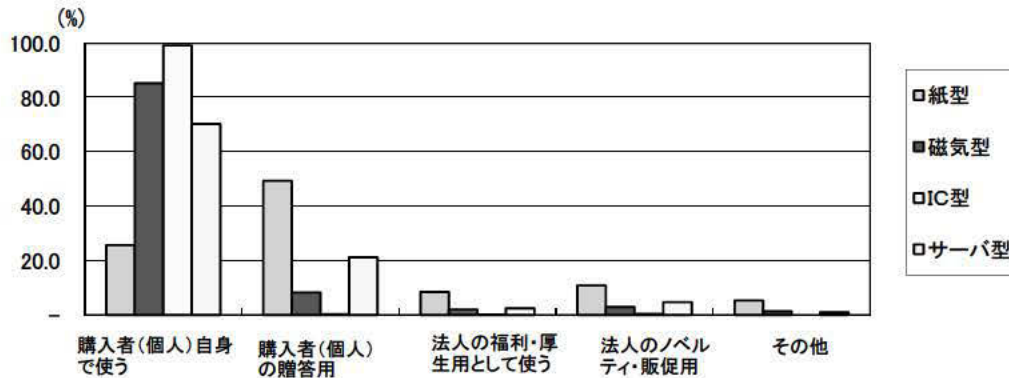
業 種	購入者(個人) 自身で使う	購入者(個人) の贈答用	法人の福利・厚生 用として使う	法人のノベル ティ・販促用	その他
発行専門会社	97.0	1.3	-	1.8	-
百貨店	-	-	-	-	-
スーパー	95.0	5.0	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	100.0	-	-	-	-
外食業	-	-	-	-	-
旅行	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	-	-	-	-	-
通信	-	-	-	-	-
運輸	99.6	0.4	-	-	-
製造業(飲食料品)	100.0	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	99.8	-	-	0.2	-
ソフトウェア業	-	-	-	-	-
協同組合等	100.0	-	-	-	-
その他	99.0	-	0.3	0.7	-
合 計	99.2	0.3	0.1	0.4	-

④サーバ型

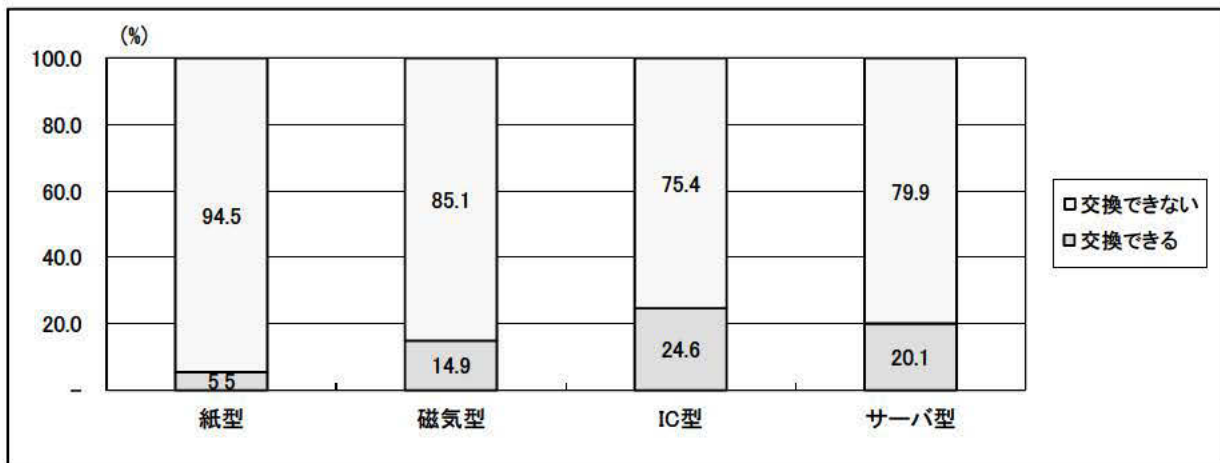
(単位:%)

業種	購入者(個人)自身で使う	購入者(個人)の贈答用	法人の福利・厚生用として使う	法人のノベルティ・販促用	その他
発行専門会社	100.0	-	-	-	-
百貨店	9.1	80.8	4.0	6.2	-
スーパー	-	90.0	-	10.0	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	67.5	25.1	1.0	6.4	-
外食業	58.6	16.4	3.0	22.0	-
旅行	18.3	26.7	36.7	18.3	-
ホテル・旅館	100.0	-	-	-	-
通信	98.3	1.7	-	-	-
運輸	100.0	-	-	-	-
製造業(飲食料品)	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	83.3	13.4	-	3.2	-
ソフトウェア業	99.6	-	-	0.4	-
協同組合等	-	80.0	-	20.0	-
その他	78.7	12.0	2.4	3.0	4.0
合計	70.4	21.3	2.5	4.8	1.0

⑤媒体別購入事由の比較



図表15 おまけポイントとの前払式支払手段の交換状況



図表16 媒体別加盟店の開拓及び管理の委託状況

(単位:者、%)

委託状況	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
委託している	118	9	22	30	179	29.7
委託していない	327	42	17	37	423	70.3
合計	445	51	39	67	602	100.0

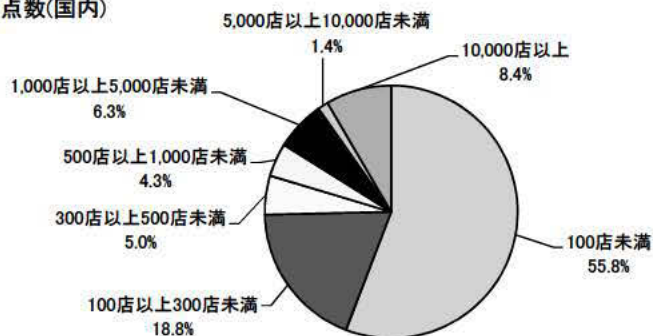
図表17 媒体別取扱加盟店数

①国内

(単位:者、%)

国内店舗数	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
100店未満	257	28	15	26	326	55.8
100店以上 300店未満	92	2	2	14	110	18.8
300店以上 500店未満	27	1	-	1	29	5.0
500店以上 1,000店未満	19	1	1	4	25	4.3
1,000店以上 5,000店未満	23	1	4	9	37	6.3
5,000店以上 10,000店未満	5	-	2	1	8	1.4
10,000店以上	23	3	16	7	49	8.4
合計	446	36	40	62	584	100.0

媒体別取扱加盟店数(国内)



②国外

(単位:者、%)

国外店舗数	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	計	構成比
なし	427	37	39	55	558	98.8
100店未満	1	-	-	1	2	0.4
100店以上 300店未満	-	-	-	1	1	0.2
300店以上 500店未満	-	-	-	-	-	-
500店以上 1,000店未満	-	-	-	-	-	-
1,000店以上 5,000店未満	-	-	-	-	-	-
5,000店以上 10,000店未満	-	-	-	-	-	-
10,000店以上	-	-	-	4	4	0.7
合計	428	37	39	61	565	100.0

図表18 業種別取扱加盟店数

①国内

(単位:者)

業種	～99	100～299	300～499	500～999	1,000～4,999	5,000～9,999	10,000～
発行専門会社	5	2	-	1	7	2	5
百貨店	19	20	6	2	-	-	-
スーパー	20	4	-	1	3	-	2
小売業(百貨店・スーパー以外)	26	3	1	1	2	-	-
外食業	2	3	2	2	1	-	1
旅行	2	1	1	1	-	-	2
ホテル・旅館	13	-	-	-	-	-	-
通信	2	-	-	-	-	-	1
運輸	8	1	1	-	1	3	4
製造業(飲食料品)	3	-	-	1	2	-	2
クレジット・割賦販売	9	4	1	4	9	3	24
ソフトウェア業	4	2	-	-	-	-	1
協同組合等	174	59	12	10	6	-	4
その他	39	11	5	2	6	-	3
合計	326	110	29	25	37	8	49

②国外

(単位:者)

業種	ない	～99	100～299	300～499	500～999	1,000～4,999	5,000～9,999	10,000～
発行専門会社	19	1	1	-	-	-	-	-
百貨店	44	1	-	-	-	-	-	-
スーパー	28	-	-	-	-	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	35	-	-	-	-	-	-	-
外食業	11	-	-	-	-	-	-	-
旅行	7	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・旅館	13	-	-	-	-	-	-	-
通信	3	-	-	-	-	-	-	-
運輸	18	-	-	-	-	-	-	-
製造業(飲食料品)	8	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	50	-	-	-	-	-	-	4
ソフトウェア業	7	-	-	-	-	-	-	-
協同組合等	251	-	-	-	-	-	-	-
その他	64	-	-	-	-	-	-	-
合計	558	2	1	-	-	-	-	4

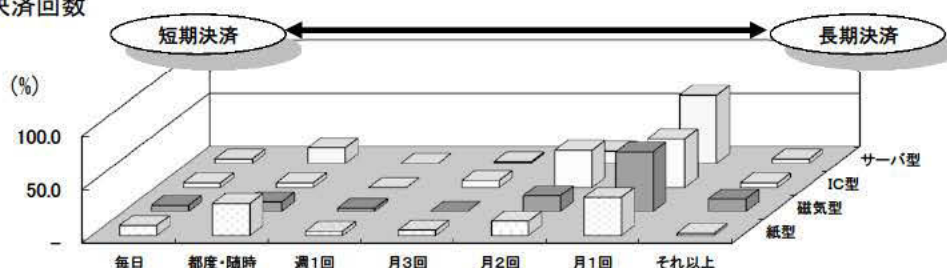
図表19 加盟店との決済回数

①業種別決済回数

(単位:者、%)

業 種	毎日	都度又は 随時	週1回	月3回	月2回	月1回	2ヶ月に 1回	その他
発行専門会社	2	3	1	1	5	17	-	-
百貨店	-	1	-	-	-	45	-	1
スーパー	7	1	-	1	4	22	-	2
小売業(百貨店・スーパー以外)	3	7	-	2	5	17	-	1
外食業	1	1	-	-	3	6	-	-
旅行	-	2	-	1	1	5	-	-
ホテル・旅館	-	-	-	-	-	11	-	2
通信	1	-	-	-	-	2	-	-
運輸	1	1	-	-	5	8	-	1
製造業(飲食物品)	-	4	-	-	-	5	-	-
クレジット・割賦販売	-	5	-	4	32	26	-	4
ソフトウェア業	-	2	-	-	-	5	-	1
協同組合等	32	116	19	17	32	51	1	3
その他	6	16	-	2	7	36	1	2
合 計	53	159	20	28	94	256	2	17
構 成 比	8.4	25.3	3.2	4.5	14.9	40.7	0.3	2.7

②媒体別決済回数



図表20 加盟店との決済手数料率

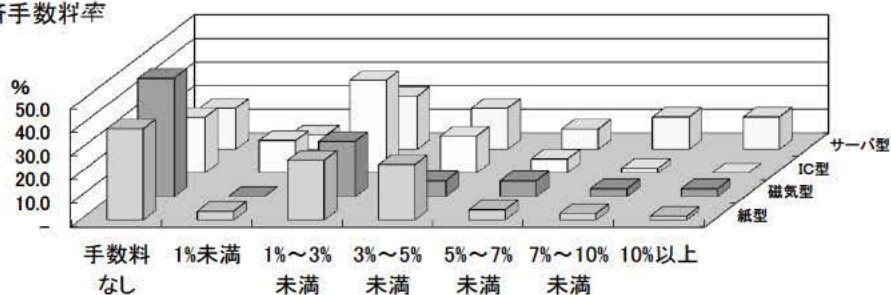
①業種別決済手数料率

(単位:者、%)

業 種	手数料なし	1%未満	1%~3% 未満	3%~5% 未満	5%~7% 未満	7%~10% 未満	10%以上
発行専門会社	5	4	10	5	5	5	2
百貨店	3	2	9	33	1	2	-
スーパー	19	-	5	4	-	-	-
小売業(百貨店・スーパー以外)	18	1	6	2	1	1	1
外食業	6	1	1	1	1	1	-
旅行	2	-	3	2	-	-	1
ホテル・旅館	8	-	1	-	2	1	1
通信	2	-	1	-	-	-	-
運輸	6	1	5	2	1	-	-
製造業(飲食物品)	5	-	3	-	-	-	-
クレジット・割賦販売	3	8	30	27	12	5	1
ソフトウェア業	1	-	-	-	-	3	4
協同組合等	115	11	82	53	8	3	1
その他	36	2	11	8	2	5	9
合 計	229	30	167	137	33	26	20
構 成 比	35.7	4.7	26.0	21.3	5.1	4.0	3.1

(注)複数回答

②媒体別決済手数料率



図表21 約款の作成交付状況

(単位:%)

区 分	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	合計
前払式支払手段に常に添付している	32.9	16.2	9.2	25.8	27.7
利用者から求められれば、交付できる	9.3	13.5	27.6	13.5	11.8
利用者から求められれば、提示できる	8.7	15.7	17.1	8.0	10.3
利用場所(加盟店等)に掲示している	3.3	17.8	7.9	6.7	6.4
ホームページに提示している	7.0	9.2	32.9	44.8	14.4
作成していない	38.8	27.6	5.3	1.2	29.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)複数回答



図表22 前払式支払手段の記名状況

(単位:%)

業 種	紙 型		磁気型		IC型		サーバ型	
	記名	無記名	記名	無記名	記名	無記名	記名	無記名
発行専門会社	-	100.0	0.3	99.8	28.5	71.5	14.3	85.7
百貨店	-	100.0	-	100.0	-	-	8.3	91.7
スーパー	0.9	99.1	50.0	50.0	60.0	40.0	-	100.0
小売業(百貨店・スーパー以外)	19.0	81.0	6.5	93.5	9.6	90.4	25.0	75.0
外食業	-	100.0	-	-	-	-	20.0	80.0
旅行	22.3	77.7	-	-	-	-	-	100.0
ホテル・旅館	1.8	98.2	-	100.0	-	-	-	100.0
通信	100.0	-	-	100.0	-	-	10.9	89.1
運輸	30.0	70.0	-	100.0	42.0	58.0	-	100.0
製造業(飲食品)	24.6	75.4	50.0	50.0	80.0	20.0	-	-
クレジット・割賦販売	-	100.0	-	100.0	49.1	50.9	53.5	46.5
ソフトウェア業	-	100.0	-	-	-	-	36.8	63.2
協同組合等	11.6	88.4	3.8	96.2	63.3	36.7	100.0	-
その他	16.1	83.9	14.1	85.9	44.0	56.0	40.4	59.6

図表23 前払式支払手段の使用期間(使用期限)

①媒体別使用期間(使用期限)の有無

(単位:件、%)

区 分	紙 型		磁気型		IC型		サーバ型	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
なし	510	74.8	105	70.0	31	66.0	42	38.5
あり	172	25.2	45	30.0	16	34.0	67	61.5
合 計	682	100.0	150	100.0	47	100.0	109	100.0

②使用期間(使用期限)

(単位:件、%)

使用期間	件数	構成比
1年	73	23.3
2年	38	12.1
3年	62	19.8
5年	63	20.1
10年	13	4.2
年月指定	33	10.5
その他	31	9.9
合 計	313	100.0

③使用期間(使用期限)の表示

(単位:件)

区 分	紙型	磁気型	IC型	サーバ型	合計
使用期限:○年○月○日	94	6	-	12	112
発行日から○年	59	14	-	22	95
最終利用日から○年	-	24	15	27	66
その他	10	3	-	13	26
使用期間を表示	14	-	-	1	15
合 計	177	47	15	75	314

図表24 前払式支払手段機能以外の附帯機能(IC型・サーバ型)

(単位:件)

各種の機能	IC型		サーバ型	
	件数	構成比	件数	構成比
ポイントカード機能	22	23.9	12	46.2
クレジットカード機能	15	16.3	3	11.5
ID(身分証明書)機能	14	15.2	1	3.8
入退出管理機能	16	17.4	1	3.8
キャッシュカード機能	9	9.8	-	0.0
会員証機能	12	13.0	7	26.9
その他の機能	4	4.3	2	7.7
合 計	92	100.0	26	100.0

(注1)複数回答

(注2)プリペイドカードとしての前払式支払手段にどのような他の機能が搭載されているか調査したものである。

図表25 前払式支払手段を搭載している媒体(IC型)

(単位:件)

各種の機能	IC型	
	件数	構成比
カード	45	88.2
携帯電話	5	9.8
その他	1	2.0
合計	51	100.0

図表25 前払式支払手段を搭載している媒体(IC型) その他

<ul style="list-style-type: none"> ・時計 ・人形 ・ストラップ ・シール
--

図表26 前払式支払手段の利用方法(サーバ型)

(単位:件)

各種の機能	サーバ型	
	件数	構成比
店舗でカード等を提示・交付	56	36.6
インターネットで番号等を入力	46	30.1
携帯電話で番号等を入力	16	10.5
スマートフォンで番号等を入力	24	15.7
その他	11	7.2
合計	153	100.0

図表26 前払式支払手段の利用方法(サーバ型)その他の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・電話で電話番号及びPIN番号入力 ・電話のオペレーターにコードを伝える ・マイページの残高表示 ・テレビ視聴用の専用端末にカードを挿入 ・固有IDによる識別

図表27 情報提供の方法(サーバ型)

(単位:件)

方法	サーバ型	
	件数	構成比
電子メールでの送信	4	4.2
インターネット上のホームページでの閲覧	75	78.9
チャージ機での閲覧	16	16.8
合計	95	100.0

図表28 不正利用の状況

①不正利用の有無

(単位:者)

区 分	不正利用あり	不正利用なし	回答なし	計
紙型	7	656	9	672
磁気型	1	144	11	156
IC型	1	44	2	47
サーバ型	10	92	3	105

(注)未遂・既遂の両方を含む。

②不正利用の手口

(単位:者)

手口	件数
偽造された	3
有効期限が改ざんされた	-
使用済み券が使用された	3
その他	12

③不正利用の手口 (その他の内容)

<p>◆紙型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の偽造券の使用 ・偽造券の現在の真券への交換申出 <p>◆磁気型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置忘れの持ち去り <p>◆IC型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャージ時、クレジット番号の盗用 <p>◆サーバ型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未発行番号に対する売上送信 ・発行コードの搾取 ・チャージ時、クレジット番号の盗用 ・なりすましによる不正ログイン及び不正使用 ・まとめサービスのなりすましによる不正使用 ・不正クレジットカードの不正な発行 ・(カード所有者の申出前に)紛失したカードの利用
--

図表29 預り金収益計上方法

(単位:者)

方法	件数
発行年度に収益計上している	299
引換え年度に収益計上し、未使用額は5年目決算時に収益計上している	344
その他	71

図表30 苦情相談の主な内容

(単位:者)

内容	件数
有効期限	104
払戻し	101
利用範囲	176
残高確認	23
利用履歴	11
その他	39

図表30 苦情相談の主な内容(その他の内容)

- ・カードの不具合(磁気不良、磁気損失、消耗等)により利用ができない
- ・カード盗難・紛失時の残高移行
- ・カード盗難・紛失時の残高補償の要望
- ・ギフト券取扱店の取扱方法の不徹底
- ・発行を廃止した旧券の適切な案内
- ・通話の音声で明瞭に聞こえないなどのコールコンプレックス
- ・お気に入りカードを「しるし」切込みなどを入れずに返却して欲しい
- ・サクラサイト利用被害に伴う相談
- ・未成年の利用について
- ・前払式支払手段のまとめサービスのなりすましによる不正使用
- ・カードの再発行
- ・加盟店との取引に関する事項
- ・「ご利用のしおり」の更新について
- ・購入のキャンセル
- ・購入場所
- ・利用方法
- ・最低購入金額について

<当協会の広報資料について(抜粋)>

(協会が作成する広報資料に関するご意見ご要望等)

パンフレットは内容がわかりやすく、平易に解されているので、新任担当者向けに使用させていただいている。

他社の預り金の収益計上の方法と具体的な事例について

まだまだ「前払式支払手段」という言葉を知らない消費者が多いと思う。「前払式支払手段ご利用者のみなさまへ」の冊子を使っての告知を大いにしていきたいと思う。長岡では弁護士様の事務所に置いてもらうように依頼した。新潟市では図書館に置いてもらっていると聞いている。発行団体がある地域には是非、消費者が多く集まる場所に置いてもらえたらよいと思う。(地方の場合、大型店の商品券等の販売の現場(サービスカウンター等)に冊子が置いてあると、包装しているのを待っている時間に見てもらえると思う。)

新しい決済手段の情報展開について

新規に前払式支払手段を発行した事業者のサービス内容導入効果等々具体的事例を啓発のリソースとして案内をしていただきたい。

社会勉強、啓発資料として大変助かる。継続発行を期待します。

<資金決済法に関する法律について(抜粋)>

(資金決済法を遵守するための業務上の課題等)
役員変更に伴う変更届については、役員本人の住民票の写しや身分証明書等が必要となるため手続きの負担が大きい。
役員の変更登録や5%以上の主要株主の変更登録など、変更届出における手続きの負担が重い。
発行業務終了時における手続き（新聞公告などによる告知）が煩雑である。
発行停止後、一定期間が経過している前払式支払手段については公告・廃止の手続きを取ることなく、供託対象残高から除外するなどの規定を新設していただきたい。
前払式支払手段の未回収残高があり続けることによる供託負担が大きいことから、発行後一定期間が経過しているものについては供託対象残高から除外できる規定の新設を希望する。
商品券等を利用時に「お釣りを支払っている」件についてだが、自家型発行者はお釣りを支払っていても数値の把握が100%自社で可能だと思いが、第三者型発行者は全加盟店に数値の報告をいただき、集計しなければお釣りとして支払っている金額＝払戻しをしている金額を把握するのは困難である。財務事務所の見解は「払戻しの数値を把握ができて、法令の範囲内ならお釣りを支払っても構わない」とのことであり、現在、払戻しをした数値の報告義務はない。払戻しされた数値を把握するために、定期報告の際に報告を義務化したらどうだろうか（数値の報告がなければ法律を遵守しているかどうかの確認ができない。⇒法令の範囲を超えて払戻し＝お釣りを渡しているかもしれないのでは）。払戻しの数値の報告を義務化しないようであれば、払戻し＝お釣りに関する条文の削除をし、お釣りを出しても法令に違反しない状態にしていきたい。
加盟店管理
遠隔地の業務委託先の管理
資金決済法の適用範囲が広すぎる、あるいは不明瞭なため、ビジネスが委縮しないか懸念がある。特に「対価」や「代価の弁済」といった概念の範囲が明らかでなく、例えば、オンラインゲーム内で使用されるアイテムを当社が販売したり、他社が無償で発行しているおまけポイントと引き換えに当社のおまけポイントを提供したりするような場合、当社が提供するものが前払式支払手段に該当するか否か明らかでないように思われる。財務局等からも明確な回答が得られないことがあり、仮に非該当と判断した場合でも、サービス開始後になって法解釈の変更等によって急遽資金決済法に基づく対応が必要となるリスクを考えると、そういったサービスの提供に際して不安感を覚える。また、欧米諸国と異なり、第三者に対する支払手段として使用されない前払式支払手段（いわゆるクローズド・ループ型）であっても、発行者が第三者から提供された物品を販売している場合には、定義上第三者型に該当し得ると思うが、あえて第三者型として扱う実益が乏しいのではないか。これらの点を含め、健全な経済活動を促進するために、法の適用範囲について予測可能性を高めると共に、本法施行が実際に消費者の保護に資することとなったのか、それに比して事業者の負担が過重となっていないか（特に、民法等の私法一般のルールに比して、資金決済法の規定が過度のものとなっていないか）等十分に検証し、規制内容の明確化や緩和（特に、オンラインで提供される仮想的なサービスにおける適用除外の拡大等）も含めて検討いただきたい。

(資金決済法を遵守するための業務上の課題等)

資金決済法とその関連法規を遵守するための対応に係る人的・経済的リソースの負担が増加

企業の発行するポイント（無償）との資金決済法との関連性

自家型で前払式支払手段そのものに収益性のないものについての取扱いについて検討いただきたい（税法も含めて）

財務局と国税局との残高に対する計上が違うこと。国税局では納税させるが財務局の方は供託金の返金は出来ないこと。

中小商工業者の支援（軽減）を強く希望

未利用額を収益に計上するのはどうにかならないものか。

法律自体ではないが、財務局担当者による（納得いかない）指示に困惑することが多い※顧客保護等とは全く関係のない内容での異常に厳格な指示等

<協会について(抜粋)>

(協会の事業活動へのご意見ご要望等)
発行の社内規程に関する本を出版して欲しい。
協会の会員様は大企業が多いのかもしれないが、中小企業や地域型発行団体の会員（孫会員）様も少なからずいると思う。全国の企業の内95%超は中小企業です。中小企業や地域型発行団体の現場の声も聴いて、必要なら法律を改正いただきたい。（現場の声を聴けるのは国の所轄の職員ではなく、協会様だと思う）
HPをもう少し充実して欲しい。
立入検査の指摘事項等を中心としたセミナーを開催していただきたい。
各種セミナーについて、できれば関西地域でも開催していただきたい。
今後とも資金決済に関わる情報・手続きのご提供をお願いしたい。
新入社員向け・新規担当者向け・実務担当者向けの研修会を開催していただきたい。
<ul style="list-style-type: none">・各種公的手続、法律改定のサポート及び積極的なロビー活動を引き続きお願いしたい。・資金決済法だけでなく、消費税増税による他決済手段との税務的劣位、犯収法、民法等、全般的な規制強化への対応における人的・経済的リソースの負担増加と事業者の課題が増加しており、協会としてサポートを願いたい。
<ul style="list-style-type: none">・貴協会の「よくあるご質問」の内容の充実と見やすいコンテンツに改善していただきたい。・届出した内容に変更が生じた場合の報告期限や提出書類の対応方法などがわかると助かる。
今後も様々なセミナー開催を希望。また法改正等の事項がある場合はすみやかな情報開示をお願いしたい。
速報等による情報のご提供につきまして、感謝している。当社の関係部署すべてが共有できて迅速な対応がとれている。
カタログ掲載商品引換にて、有効期限1年未満にも関わらず、お客様要望にて1年以降でも引き換えに応じたり、また申込書を差換えして、引換に応じたりする場面が見受けられます。このような発行会社の取り締まりを強化していただく様に要望する。
一般事業者にとって、法令の条文は難解で、具体的事例について判断に迷ったり、当局へ照会を行う場合も不用意にはできないため、決済業協会の広報・啓蒙活動は非常に有意義であると考えている。

第15回発行事業実態調査統計
(平成24年度版)

調査・集計 一般社団法人日本資金決済業協会
東京都千代田区神田小川町2-8
三井住友海上小川町ビル
Tel 03-3219-0601 / Fax 03-3219-0602

(無断複写複製を禁じます。)